

瞭な審査を求めるのであります。次に税制について。現在農地には、地租と所徴税との二重の課税があるが、これは地租を廃して、所徴税一本とすべきであると信するが、政府の所信いかん。

第三、食糧問題。総理は施政方針に、一割の食糧増産といたわれておりましたが、政府は食糧供出、すなわち生産者から強奪することには懸命の努力をいたしておりますが、いかにして食糧の生産力を増大せしめるかの重大な点については、はなはだしく軽視しておられるのであります。

一、生産力増大に対する科学的研究についてであります。日本は、殊に敗戦後、狭い耕地において多数の人口を養わなければならぬのである。しかるに、いつまで経つても從來通りのこととを繰返しておる。今まで通りのことは絶対にできないことが明瞭であるならば、ここに、一般的には思いも寄らないような、いわば奇跡とでも思われる新たな手段が講ぜられなければならないのです。しかるに、たとえば農作物の品種にいたしましても、特段なもの育成し得ず、病虫害の防除にいたしましても、百年以上の古いボルドー合剤とか、石油乳剤だとか、大昔のままである。大学においても、試験場におきましても、まつたく眠つておる感じがするのであります。否、眠つておるのである。從来通りの経費で、この大インフレの進行中でも、同じような経費で考えよといつても、これはできるものではないのであります。思い切った経費で施設し、人材を集めて研究試験をなし、単位面積の生

産、さらに立体的に生産力の飛躍的増大をはかるべきである。また一面、失い領土より生産される主食の量日本はどうしても海産物により、これに代るべき主食糧をつくり上げなければならぬと信ずるのである。すなはち、海産物の飛躍的大増大をはかるべきであると思ひますが、これに対する政府の所信いかん。ここに最も重大なことは、日本の食糧生産が國內でどううしてもできないというようなあきらめでなく、努力によつて、少くとも食糧は國內でどうしても作るという最善の努力を拂つて、目的を達成するの決意があるかどうかである。

もとより、國会にもかけず、ただ官僚が勝手にきめている。高い安いは別問題である。公正な價格であるならば、國民の代表者である國会の決定によらなければならない。私どもは、バリティ計算には賛成であります。だがしかしながら、基本物價が、官僚の勝手な、インフレーションの勝手な、インチキ極まるものでは、問題でない。實質効價格でなければならない。他の諸物價、労賃との公平が保たれている、すなわち、バリティ計算の原理である諸物價との均衡が絶対に必要であるのであります。諸物價の改訂を常に同時に行わなければならないのであります。しかも農民は、昨年の收入で本年を經營しなければならないものであります。すでに一〇〇%の出荷を終つても、自由意思で販賣の時期を定めたのではなく、政府が出荷の時期を強制したものであるから、諸物價の改訂も常に並行して、主食價格を追加支拂うのが当然であると思うが、總理大臣並びに安本長官、農林大臣の御答弁を得たいのであります。この点は、食糧生産の増大を期するのに最も大切な点である。何とぞ明瞭な御答弁を願いたいのであります。

開拓農園、實際上あの開拓の費用は、一反歩二千円以上にも達しておるのであります。自作農設置の美田の價格と比較して、驚かざるを得ないであろうと思ふのであります。しかも、その経費の大なるものは、一くわも耕さない官僚の古手で充満されておる、いわゆる職員の経費である。ほんとうに身体で働く開拓者には、実際的には渡つておらないのであります。ゆえに、彼らは經營ができないのが實情であります。要するに耕地の拡張には、思い切った別な方法手段を講しなければならないのではないか。

四、災害防止。災害の防止の根本的方策は、災害を未然に防ぐことである。いかに災害の保険をいたしましても、これは、失つたものは返らない。災害の防止の根本策を立てなければならぬのであります。殊に戦時中の森林の濫伐は、この災害の最も大きな原因である。この濫伐は、当然植林を行わなければならぬが、これが生育して災害防止に役立つのには、相当の長年月を要する。これと同時に、河川の上流に貯水池をつくり、発電をなすならば、災害の防止と電力の大増加と、一石二鳥の効果があり、さらに失業救済にも役立つであろうと思うが、かくのごとき計画を樹立し、ただちに実行する考へはないかどうか。

五、肥料問題。肥料の増産は言うまでもないが、窒素肥料をさらに低廉に生産し、化学肥料のみならず、綠肥、堆肥の大獎勵と、都市、鉱工業地帯の人糞尿の処理、これも、都市衛生とともに十分施設を考えなければならない

石の輸入量をさらに増加する方途を講じなければならぬと思うのであります。カリ肥料の輸入も少いが、國內におけるところの低品位のカリ資源を開発して生産せしむるより思い切った獎勵方法を講じなければ、カリ肥料の増大は望み得ないと思うのであります。政府は、この計画ありや否や。

六、報奨物資について。現在の報奨制度のごとき、農業生産の必需物資たる肥料を報奨とするがときは、根本的に改めねばならぬ。肥料には限度がありて、必要以上の量を要しない。しかも一方には、少しも與えられぬから土地の生産力が低下する。かくのごときは、生産を増加するためには役立たないのであります。(拍手)一方酒など、一戸に二斗、三斗というごときぜいたく品が與えられるが、實に子供だまし的、農民を愚弄した方法が行われ、しかも、主食となるべき穀粉質が酒としてくられ、主食が減少しているがごときは、愚の骨頂であると思うのであります。さらに、農作業上なくてはならない地下たびであるとか、水中長ぐつであるとか、木綿反物、木綿糸というごとき、生産作業用に必要なものが、少しも配給されていない。殊に農村婦人の作業衣、腰巻、これは数年間も配給されていないのであります。しかも、驚くべき高値のやみ品が生産物と物交され、正式のルートに乗せられていないのである。農家経済が破壊され、しかも犯罪とされておるのであります。農機具のごときも、農業を知らざる商工省の扱いになつておるから、無責任な、價値のない、あるいは

は鋼のはいらぬくわであるとか、かま
であるとか、驚くべき高値で配給まつ
はやみとなつておるのであります。し
かもその資材は、統制権力をもつ一部
資本家に独占され、農機具修補上重要
な野鍛冶または農機具修繕のための協
同組合の施設にも配給されず、ある一
部の營利業者の搾取の資材となつてお
るのであります。(拍手)これらを是正
する考えがあるかどうか。

上の、もうな農業生産拡充の大めにまだほかにも多くの点はあります。が、省略します。要は、農業生産力増強の計画を伺いたいのであります。

次はインフレ対策について。社会党は、前内閣時代解散を要求され、その主要問題としてはインフレ対策であり、片山首相は、當時その討論をされておる。しかも、現内閣が組閣されや、経済実相報告をされたが、はたして実相であつたか否か疑わしい白書を発表され、緊急対策を発表されたが、現在の通貨の発行が二千数百億を超えた。しかも大蔵省は、前大戦後のドイツの最悪インフレ時代の寸前にあると、旧暦発表された。とにかく、きわめて悪性インフレとなつてきただ現実をやめる意思があるかどうか、これをお伺いしたいのである。(拍手)前年から、軍事公債の利拂のたな上げなどともいわれておりますが、今日となつてもしれぬが、しかば、連立内閣をやめる意思があるかどうか、これをお伺いしたいのであります。

インフレの大きな原因の一つは、生

産なきいわゆる経費、官公吏及び一般事務的な費用の大膨脹であり、政府予算の大半を占める人件費である。千八百円ベースなど、日本のどこにあります。安本の一部の役人が唱えるにすぎないであります。しかも、これらの人々は、何らかの名目によつてとつておるのであります。元來官公吏の數は、連合國が日本を占領當時、すでに五割を減すべく指令されたはずである。しかるに現在は、これに逆行して、倍以上にもなつておる。安定本部のごときは、経済安定のための機関でありながら、和田長官が就任されや、ただちに各府縣に出張所を置き、大拡張をなされ、模範を示され、府縣知事の失業者、すなわち官僚を敷い上げ、官僚勢力の増大をはかり、各種團において、さらし官僚總進軍。(拍手)諸種の國家管理も、これまた必然的に官僚勢力の大膨脹となつておるが、この事務的費用こそ、インフレの最大なる原因である。経済安定本部が、經濟を不安定にした本部ではないのかの感があるのであります。

断じてだめなのである。さらに、政府みずからがインフレの高進をなしておるが、これを中止する考えはないかどうか。郵便料金、鉄道運賃、タバコ、塩など、諸物價に先行してインフレ進行の基礎をなしておる。運賃が上がり上げれば、物資の價格に加算されることは当然であります。官吏の待遇についても、しかりである。官吏の待遇を引上げれば、公吏はこれに伴い、諸團體も待遇の引上げを行わなければならぬ。すなわち政府は、大衆負担の増額によつて官吏の待遇を引上げるようなる政策を改める意思があるかどうか。

次に、やみ撲滅であります。やみの撲滅——インフレはやみ價格の進行にあるが、現行法令は、官公廳の行うものはやみの处罚を受けない。ゆえに、官公廳がやみをやるから他のものも、したなくやみをやるのであります。それでなければ、人でも品物でも官公廳の方へのみ流れで仕事にならぬから、やみをやるのであります。ゆえに、やみに対しては、官公廳の責任者は民間同様处罚すべきである。かいつまは賣つた者のみ嚴罰主義であるが、賣買両者同罪であるべきである。知らずにやる者はまだしも、官公吏のときは知つていてやるのでだから、さらには重き刑を科すべきである。すなわち、不正官吏を厳罰に処する特別刑法の設定するの意思ありや否や。

次に物價問題。インフレの原因の一つは物價である。諸物價は官僚のみで決定する、ここに大きな誤りがある。官吏は一つも價格の決定には直接痛みを感じない。すべて机上の空論で、實際面を学ばうとも、聽き容れよとしない。

營團に渡した價格はいくらにきめておつたが、この際明瞭な金額を報告されたい。また表にしても、しかしかりであります。特に農林大臣は、この金額の処理について詳細に報告されたいのであります。

食糧のみならず、一般物資卸賣價格、小賣價格にしても、特定の権利者、すなわち地主權者のみにやらせておるが、これを廢止する意思ありやしない。よく消費者が生活に困ると、盛んに労組によつて労働運動をやつておる。官公職員がやり、また鉄道で現に行われた山猫爭議でも、これらの人が、米一石に五百円も中間利潤を搾取されることに對して、まだ一言も値上げをしろと要求されたことを聞かねない。かの人々は、實際上生活に困るを大にして生産者と消費者を苦しめます。どうして社会党はこの度、搾取をさせておるか、まことにふきでならないであります。中間利潤を社会主義といふものは、ひとり日本だけではある。この際西尾房長官より、一會党的社会主義理念を明らかにされい。

次に、インフレ防止のためか、いろいろの宝くじとか課税とかがあるが、物價の変更でストック品をもつた者は、政府が値上げをするのであるから本人は頭も資力も使わずに、ただもづけである。これらに課税をなぜやらぬのか。実に厖大な國庫の收入財源はなかろうかと思ひのであります。本人は頭も資力も使わずに、ただもづけである。これをやらないから、値上げの風評あると、品物が隣り、いやが上にも暴騰して、政府に高値にきめさせることなるのであります。とにかく、イン

し方策についてはいろいろあります
が、前に述べた諸点について御答弁を
願いたいのであります。

五、当局者の明言に対する責任。前
にもちよつと述べた経済実相報告は、
あまりにも実相でなかつた。これで千
八百円ペースは断じてかえぬと言つて
おられたが、実質は、そんなものほど
こにもない。かくのごとき國策上重大
な經濟の実相が把握できなかつたの
か。また承知の上うそを言つておつた
のか。このような大臣の責任を、首相
はいかに考えるか。罷免権でも発動さ
れる考えはいかをお伺いするのであ
ります。

ささらに、過般ラヂオを通じて、懇退

藏物資の問題で、鈴木司法大臣の言と
して発表されたところであります。が、
これは自由党ばかりではなく、各政黨全
部であるとのことであつたが、わが日
本農民党は、断じてそんな関係はない
と確信いたしておるのであります。全
部といふ以上は、当然日本農民党も同
罪となされたと同じであります。他党
はいざ知らず、わが党に事実があるな
らば、ここにはつきりとしていただき
たい。もしそれがなければ、わが党の
名譽を傷つけた責任を明らかにせられ
たいのであります。

以上をもちまして、私の質問を終え
る次第であります。(拍手)

〔國務大臣片山哲君登壇〕

○國務大臣(片山哲君) 北君から、憲
法を守るか、こういう御質問であります。
第一回國会の冒頭に申し上げま
した通り、憲法は嚴守してまいりたい所
存であります。また現に守つておる
つもりであります。

第二の、現下の危機を突破するため
に三派連立内閣を続けていくかどう
か、こういう御質問であります。が、現内
閣に與えられた使命を十分果すため
に、今日におきましては、三派連立内
閣を一段と強化いたしまして、時局を
担当していきたいと考えておる次第で
あります。(拍手)

その他農村問題、經濟問題につきま
して、いろいろ詳細にわたつて御質問
がありました。が、所管大臣より御答弁
をいたします。

〔國務大臣波多野鼎君登壇〕

○國務大臣(波多野鼎君) 農業協同組
合に關しましての御質問にお答えいた
します。農業協同組合に対する團体加
入の禁止と、農民が協同組合の趣旨を
理解しないうちに農業会役員が農業協
同組合設立運動に積極的に参加するこ
とは好ましくないという趣旨の通牒
は、勤労農民を中心とする農業協同組
合の趣旨を徹底させるために、關係
方面の意向をも反映いたしまして行つ
た措置であります。これは決して國会
の意思を無視するつもりのものではあ
りません。また表の生産割当につきま
して、第一回國会に提出いたしました
臨時農業生産調整整法案の通過を予想し
て、その法律の通過後では自然割当の
割当を行つたのであります。法律上
の強制力はないわけであります。主要
食糧の生産及び供出を公正かつ計画的
に行ひ、現下の食糧危機を突破するた
めに行いました、やむを得ない措置で
あります。この点、どうぞ御了承を
お願いいたします。

すが、この耕地面積の拡張は、終戦直
後は昭和二十年十一月から始められま
した緊急開拓事業により実行中であり
ます。が、本事業は、おおむね五箇年間
に百五十五万町歩の開墾、十万町歩の
干拓、百十万町歩の土地改良を実施せ
んとするものであります。本事業開始
以来、昨年十月までの満二箇年の実績
は、開墾二十八万町歩、土地改良百四
十八万町歩であります。政府は、過去
二箇年の間の実績、それから資材・資金
等の現況に鑑みまして、昨年十月末、計
画をいさざか改訂いたしまして、開墾
は百五十五万町歩、干拓は五万町歩、
土地の改良は五百九万町歩とし、これ
をおおむね今後五箇年ないし十箇年間
に完成いたしたい計画であります。食
糧増産の要がいよく緊切なるに鑑み
まして、政府としては、あらゆる障害
を克服して、これらの開墾、開拓を推
進いたしたいと考えております。なお、
從來の開墾、開拓につきましても、い
いろいろ問題になつた点がござりますか
から、これらの点につきましては、十分
今後改善を加えまして、ほんとうに入
植者の利便になるような政策を立てて
いくつもりであります。

次に、水害防止のために河川上流に
ダムを設置すれば、電力増加とともに
いろいろ問題になつた点がござりますか
から、これらの点につきましては、十分
今後改善を加えまして、ほんとうに入
植者の利便になるような政策を立てて
いくつもりであります。

○國務大臣(片山哲君) 北君から、憲
法を守るか、こういう御質問であります。
第一回國会の冒頭に申し上げま
した通り、憲法は嚴守してまいりたい所
存であります。また現に守つておる
つもりであります。

握られておるのじやないかというよう
な御意見であります。が、これは商工大
臣から御答弁がある点と想りますが、
そういう見地から調査を二十二年
度から実施いたしております。右のう
ち、農林省関係のものにつきまして
は、朝日川、十津川、嘉瀬川の三河川
が農林省関係の担当になつておりま
す。なお右のほか、農林省單独で灌
溉、発電併用のダム建設を進めておる
地点も數地点でございます。これは、
後ほど御報告いたすつもりでございま
す。

それから最後に、米麦等の價格の問
題につきまして、中間利潤が多過ぎる
のじやないかというお話をございま
す。これは安定本部の長官からも御説
明があると思いますが、私は、例を米
にとりまして御答弁をいたします。玄
米三等品一俵、六十キロ俵のもの、こ
れの生産價格は七百円であります。が、
これだけの米に対し、政府事業費と
いたしましては、倉庫料、運賃、農業
会手数料を含めた直接費と、食糧管理
特別会計による間接費、合計五十九円
九十九銭があります。それから當國の
経費いたしましては、配給の諸経費
が四十九円八十八銭になつております。
す。このほかに、等級間の價格差費用
が七円十六銭、早場米及び供出完納報
奨金等の獎勵金が二十六円三十二銭に
當つております。以上合計いたしまし
て百四十三円三十五銭というものが、
中間諸経費となつて計上されておる次
第であります。以上、簡単に御答弁申
し上げます(拍手)

○國務大臣(和田博雄君) この際お許
しあつて、先般の古米地盤員の御
御答弁が商工省の所管、配給は資本家の手に
お渡しまして、先般の古米地盤員の御

〔野坂參三君登壇〕

○野坂參三君 私は、総理大臣の施政演説に対して、総理大臣並びに他の閣僚諸君に、三点について、共産党を代表して質問したいと思います。

片山総理大臣は、施政演説の中で、
その冒頭で、こう申されております。
経済危機について、危機は未だ完全に
去つたとは言えませんが、復興の緒に
つき始めた。すなわち、インフレは完
全に去つたとは言えない。すなわち大
体において去つてしまつておる。そこ
で、これからは復興せねばならない。
これが片山総理大臣の、今日の日本の
経済状態についての根本観念である。
これから発展して、すべての政策は出
ておると思われます。はたしてそんで
あるかどうか。

われ／＼の見るところでは、インフレは進行中であり、また深刻化しておる。たとえば、日本銀行の紙幣発行数だけを見ても、去年の六月には一千三百六十三億円で、年末には二千二百億円、政府の予想によつても、今年度末、三月末には二千七百億円の紙幣が出ると、政府自体が言つておる。これ自体が、すなわちインフレが深刻化しておる。この事實を片山総理大臣は否定されるかどうか。

また物價体系にしましても、去年物價体系をつくられたそのときにも、すでに破綻しておる。今安本長官が言わされましたように、すでにもう改訂しなければならない、こういうふうな状態にある。毎日々々、われ／＼の生活自身から見ても、もう物價体系は破綻しきておることは、よくわかつておる。

生産、これを見れば、御存じのよう
に、昨年の七月を頂点として、ずっと
下つてきておる。ただ石炭だけが年末
に増産されますが、これも御存
じのように、炭鉱労働者諸君が、實際
数日前に来て話したところによれば、
この増産に労働強化によつてだけやら
れておる。時間外の労働、残業、休日
返上、それと濫掘——めちやくちやになつ
ておりますが、遠からず、石炭の増産と
いうものもある、ある破綻がきはしない
か。また今國鉄の問題にしましても、
この國鉄が、もうめちやくちやになつ
ておるということは、これはだれも
皆知つておることです。こうした状態
を見た場合において、生産方面におい
ては、破綻が存在するだけではなく、
ます／＼深刻化する、こういうこと
を、われ／＼は事実によつて見なければ
ばならないが、こういう事実を、片山
総理は一体どういうふうに見られるの
か。

こうしたことを見ました場合において、私たちは、今日の日本の経済は危機が進行中であり、ます／＼深刻化する状態にある、こういうふうに見なければならぬ。ところが、片山総理大臣自身が、実はこの点をある程度認めざるを得ない。と申しますのは、片山総理大臣の施政演説として、新聞記者諸君にまわされました資料がある。この資料は、その朝手に渡つたが、その後、これを改訂されている。どういうふうに改訂されたかと申しますと、まず原文を読みます。これは皆われ／＼の手に渡つたものです。その原文には、「危機は未だ去らず、インフレーションはなお進行を続けつあります。今にしてこのインフレの進行を断ち切り、その破局化を防止するにあらずんば、祖國の再建は危殆に瀕する」というも過言ではあります。」いよいよですが。ところが、これが一時間か二時間あとで、すつかり變つてきます。すると、「危機は未だ完全に去つたとは言えませんが、――こでは危機は進行中であると書いてある。今これを断ち切らなければ、日本は危急存亡の危機に面する、こういうことを言いながら、わずか何分かあとに、こういうふうに變つてきている。さらに今度は非常に樂観的になつてきている。これは片山氏の言ですが、「復興の漸くその緒につき始めたことは喜びにたえない次第であります。國民待望の經濟再建への途へ雄々しく発足いたしたいのであります。」初めの原文には、片山総理は實際のことを見、ほんとうのこと

を書こうとしている。あとになつてみると、今度は非常に樂觀して、復興復興だと言つている。私が、この点について片山総理大臣にお聽きしたいのは、この二つの見解がありますが、一体どうして、こういうふうに改訂されたか。この点をお聽きしたい。

一体、なぜこういう問題をわれわれが出しかといえど、この問題自身が、今後の日本の経済政策の根本になつてくる。私たちの考え方では、今日の日本の經濟は、戰争によつて、ともかくも破壊されてきている。今わたくし、が、日本という家を建てなければならぬ。まず、どういうふうにしてりっぱな、家を建てるかといえど、日本のこの破壊された經濟的な基礎自身を固めて、初めて新らしいつなが、健全な家ができる上る。ところが片山総理大臣は、この破壊された基礎を固めることはいい加減にしておいて、今一應バラック建を建てろということです。わたくしは、日本の將來を考えれば、バラック建の家は建てたくない。健全な基礎に健全な家を建てたい。これがすなわち、私の考え方と片山総理大臣の考え方と根本的に違う点だと思つ。言いかえれば、片山総理大臣の演説は、國民の目を現実の危機の実態に向けさせないで、天に向けさせる。根拠のない樂觀論を唱える。すなわち、投票権得ために國民を惑わす、なまくさ坊主の演説ではないだろうか。

それについて片山総理大臣にお聽きしますが、危機は去つたと思うのかどうか。インフレの進行を断ち切らなければ、破局化を防止するにあらずんば、祖國の再建は危殆に瀕するどころではないだろうか。

いろいろにお考えにならないかどうか。
もう一つお聽きしたいのは、社会党の予算編成方針として発表されたのを見ますと、「インフレーションの計画的管理政策を強化し」とあります。インフレーション克服すると書いてない。今まで書いておつたが、しかし今度は、インフレーションの計画的管理をやる。つまり管理することを見ますと、内閣の政策はインフレーションを克服するのではなくて、これを何か統制し、管理するに止める。インフレーション自身は、やはり進行を続けさせるこというふうな政策をとられたのかどうか、これについてお聽きしたいと思います。

さて、第二点になります。第二点としては、経済危機の打開について、いかに日本を再建するかという問題についてまして、自由党・民主党・社会党に共通した根本政策は、すなわち日本再建の根本的な基礎を外資の導入におけるという問題、この点につきましては、吉田自由党総裁が、幾度もいろいろな形において、談話の形においても発表されております。また、民主党の最近発表された十大指針とか、これにも発表されておる。また先般、二十三日に苦米地議員がこの演説でなされた中にも、やはりこの意味が言われておる。この間の社会党的大会におきましても、鈴木政務調査会長も、この意味のことをやはり申された。またこの議場で、二十四日は苦米地氏の演説に対する回答として、片山總理はこう答えられておる。「産業復興のため、生産力拡充のために、乏しきわが経済におきま

いては、どうしても外資導入を仰がなければならぬと思ふのであります。」
「すなわち、すべての構想はまず外資を導入する。この基礎において再建をやる。その受入態勢を、今われわれはつくらなければならない。聞きましたところによると、安本では長期計画というものを今立てられておるそうだ。その長期計画も、やはり前提に外資導入ということがおかれておる。ここにすべての基礎をおいて、そうして家を建てよう、こういう計画のように考へられるのであります。これは私は、非常に日本國民として眞剣に考えなければならぬ問題ではないかと思う。

さて、今日この外資導入という問題につきまして、私たちの方で考へるところによると、去年行なわれたところのいろいろの貿易関係あるいは外資の問題につきまして考えてみた場合においては、單にこれを無條件で、そのまま表面通り解釈してよいかどうか。たとえば、輸出入回轉基金といふものが去年の八月に設定されました。これに対しては、片山總理は旱天の慈雨だと申された。しかしながら、御存じのように、この基金は二億ドルを基準にして三億ドルを借り、これによつて加工生産をやる。ここから五千万ドル浮いてくる。この五千万ドルは大体われくが使えるが、しかし、これも一年後の今年の九月でなければ使えないといふことであります。そうしますと、結局本年九月までは、三億ドルの輸入原材の加工に必要な副資材と、この加工に從事する労働者の食糧その他の生活必需品は、すべて日本の負担ということになる。これはすなわち、インフレ。

本年九月までは、この回轉基金自身が、労働力を今すぐして、この点について、私たちにはつきりわからない。

この点については、新聞のこの発表だけでははつきりわからない。

もし、これだけを見れば、相当これは

年九月までは大体ただで輸出して、

そうしてインフレを促進する、こうい

う結果になります。私は水谷商工

関係の資料にも、こういう意味のこと

が出ております。この点につきまし

て、私は總理大臣あるいは商工大臣にお聞きしたいのは、この回轉基金に関係するところの貿易関係その他について、今日までの実相及び將來の見透

し、これをお聞きしたいと思うのであります。

また最近、一月十日のA・Pの電報によりますと、ヤラス商会との間に契約ができそだ、こういふうに書いてあります。

どういう契約か。新聞の発表によりますと、アメリカから三万ロングトンのコークス用石炭を輸入す

る、これに対して日本から、薄鋼板二

万グラムトン、亞鉛引薄鋼板五千グラムトン、合計二万五千グラムトンを輸出する、こういふうに書いてあります。

これを計算しますと、どういふことになるかと言えど、薄鋼板一トンを

つくるのに、石炭で換算して——これ

は普通の石炭ですが、約六トンが必要

ます。これが一トントンが、生

活必需品や化學薬品、これが二六%、

さらに重要なことは、日本の再建に必

要な機械とか金屬類、これが三九%、そ

こで、生活必需品とか、あるいは機械

金屬類を合計しますと、全輸出の中のわずかに一五%，ところが、生

活必需品や化學薬品、これが二六%、

わゆる國產品的なもの、これは全輸出

の中のわずかに一五%，ところが、生

活必需品や化學薬品、これが二六%、

わゆる國產品的なもの、これは全輸出

去されるものを差引いても、まだ過剰です。しかも技術者、これは御存じのよう、りつばな技術者が、今失業に悩んでおる。動力資源にしましても、われが開拓すれば、十分にある。さらには原材料にしましても、まだ開発すべき余地がある。ただ、われくに必要なのは、鉄鉱石とか、石油とか、纖維資源あるいはバルブ類、こういうものは外國に仰がなければならない。ところが、こういうふうな原料は、アメリカ大陸だけではない。われくの非常に身近にあるところの極東大陸にたくさんある。中國、朝鮮あるいは佛印、インドネシア、インド、この方面に求めらるなら、われくの欲しい原材料はある。そこで、日本がもし平和的な民主的な國家になるならば、これらの國は、喜んでわれくと貿易を再開してくれる。たとえば、私が中國にいましたときに、毛澤東とか、あるいは國民党的要人に会つて、彼らと話したとき、彼らも、眞剣に日本と貿易したことを見んでいる。日本に必要な原料を與える。その代り、また日本にできる機械とか技術、これはぜひ日本からもらいたい。ただ彼らは、一つの條件を出しておる。どういう條件かと申しますと、それは日本という國が、將來決して侵略をしない、完全な平和的な國になること及び民主的な、りつばな國になつてくれること、この場合においては、中國は喜んで胸襟を開いて日本と貿易をしたいと言つておる。これより見まして、われくは、日本の再建を自力更生でできることを確信をもつて差支えないと思ふ。

そこで、以上のよきな食糧と工業生産の自力復興を妨げているものは、一休だれかといえば、日本においては、結局あの小数の独占資本家、大や資本家、これと結んだ官僚、政治家です。これを打破するためには、まず金融機関及び重要産業の國営、人民管理、これをわかれ／＼は主張したい。そうして、これをやるのは、決して今日の内閣ではない、人民政府でなければならぬ。

は、全國的にいろいろのことを行つてゐる。それがために、たとえば板橋事件など、いろいろの事を起しておりますが、しかし、われわれのこの陸退戻物資の摘発に対しても、政府は常に妨害をやつきておる。それは過去の事例ではあります。最近におきましても、こういう事実が頻々として起つてゐる。たとえば、最近大阪方面でも、扶桑金屬とか、久保田鉄工所におけるあの事件、これを摘発したものを、官憲がこれを逮捕しておる。まだ留置場にぶちこんでいる。さらに、これはあまり知られておりませんが、富山の不二越製作所に、こういう事件がありました。これは不二越製作所に、賠償の対象となるべき精密測定機械、ペアリング製造機械が隠匿されている情報を、われわれは得ておる。これの摘発をやつたところが、何が発見されたかと申しますと、ここではカール・ツァイス製その他各種精密測定機械が合計十四台、ボルペアリング製造機械が百二十六台、そのまま、ちゃんと学校の中に隠してあつた。しかも、この会社の責任者が、こう言つています。これはちゃんと証人があります。こう言つておる。なぜ、こういうことをやつたかといえれば、満駐軍が日本から帰つたあとで、この機械でペアリングをつくるのだ、だから、これを隠匿しておくことは愛國的行爲である、こういうことを今言つておる。この摘発に関連した人が、三人検束されました。こういうことを見て、私は政府にお聽きしたいのは、これは片山総理でも司法大臣でもよろしいが、このような民主的な下からの摘発行爲を、どうして政府は促

進されないで、かえつてこれを妨害され
る根本觀念において、われ／＼は自
力更生しなければならぬと主張しま
すが、この一つの例として、殷鑑還
らず、ヨーロッパを見た場合に、外資
導入を基礎として再建をはかつたこと
の、たとえばフランス、イタリー
が、どういゝ状態になつておるかとい
えば、すなわち、現在經濟恐慌のまゝ
ただ中にある。これを見た場合におい
て、はたして日本の將來は、どの方面
にわれ／＼がいくかなどということにつ
て、非常に國民は眞剣に考えなければ
ならない。(「共產党はどうしようとい
うのだ」と呼ぶ者あり)だから、先ほど
から申しておるよう、日本國內に十
分あるものを、なぜ動員してやらない
かというのである。

に、勤労大衆の生活が低下され、また労働が強化されておる。その具体的な実はいくらでもあげることができます。受入態勢を整える。たとえば供米の問題にしましても、その一つです。この供米の問題に対しまして、農林大臣にお聞きしたいことがあります。これは、山形縣知事の村山道雄といふ人が、去年の十二月二日に、山形新聞あるいはそのほかの地方新聞に、これは十二月六日の新聞ですが、山形縣告示第四百八十八号に発表しておることがある。どういうことをいつておるかと申しますと「本年産米の供出は強い割当であります。しかも必ず月中旬に完遂していただきねばならない供出であります。私に先ず皆様に何故に今年の供米の割当が今までよりも強いか。何故に完遂せねばならないか。何故にそのことを連合軍からも強く命令されているかをはつきり自覺していただきたいのであります。」さらに続けて「連合軍当局は日本國民に供米三千五十五万石の完遂を命令すると共に、その完遂を俟つて國食糧緊急委員会に不足分輸入の要請をしようとしておるのであります。」こういうことをいつておる。これは新聞に発表された山形縣の告示です。ちゃんと知事の署名がある。一体供米は、だれがだれのためにやるのですか。この文面を見ますと、これは日本政府ではない。向うからの命令だからやれということをいつておる。こういうことが、一体許さるべきかどうか。片山総理大臣は、去年のこの議政壇上で、すべての政府の政策は政府の責任であるといつておる。しかし、この供

米をやるために、連合軍の名前を借りてやらせておる。こういうことを、どうして今まで許しておるか。この問題について、総理大臣でもよろしい、あるいは農林大臣でもよろしい、明確な御回答を願いたいと思います。

それから、ついでに農林大臣にお聽きしたいことは、去年の國会に農業生産調整法というものが提出されて、これは流産しましたが、さらに今度の國会に、食糧生産並びに供出に関する法律、こういうものが提出されるという内容を聞きましたが、はたして、この内容はどうものであるか。これがちょうど戦時中におけるあの軍部のやつたような作付強制というものに類するものであるかどうか、こういう内容について、ついでにお聞きしたいのであります。

産運動に不熱心なのは……。(発言する者あり)増産運動に不熱心なのは、少數の炭鉱業者であると言つていい。これはすでに明らかになつてゐる。不健全分子は、結局これは、あの日本の戦争をやつた、また戦後インフレとやみによつて日本の破壊をさらに続けたあの軍閥の残流や、あるいは日本の大きなやみ成金、あるいはこれと結託した官僚とか政治家です。これらこそ、片山總理大臣の言つてゐる不健全分子である。しかるに總理大臣は、これらの分子については、この中に一言も言つていません。一体なぜであるか。過去半年の間に、政府は、工場から、あるいは労働組合の中から、進歩的な労働者を除名したり、いろいろなことをやつてゐます。しかし、ただの一回も、資本家の生産サボ、生産妨害について取締つたことはない。これを見たときに、片山社会党首班の内閣とは、これは何か、これは資本家内閣であるということをあります。これをもつて、私の演説を終ります。

そういう意味で申し上げておるのであります。なお、私の草案についていろいろ御質問がありましたが、草案についてはお答えする必要がないと思います。ただ、その草案と演説の本旨とは、表現が多少違いますけれども、趣旨においては決して違っていないということを明らかに申し上げておきます。(拍手)

第二の外資導入の問題であります
が、自力再建をはかつていかなければ
ならないのは、言うまでもありません。
ん。自力再建をはかりつつ、さらに復
興を促進するために、再建の速度を早
めるために外資導入を要求すること
は、國民全体の声であると私は信ずる
のであります。(拍手)先般新聞により
ましても、マーシャル・プランに対し
まして、歐州復興計画について西欧十
六箇國が要求を出した。その声明によ
りますならば、歐州復興のために、
さらに四箇年に二百二十億ドルの外資
を導入しなければ、戦争で破壊せられ
た西欧十六箇國の復興は困難であると
いうことを発表いたしておるのであり
ます。外資導入と自力更生と相まって
戦後の復興に着手しなければならない
ということは、世界の今日の現実で
あると見なければならないのであります。
(拍手)私ども、その意味において、
決して外國依存をいたしてはいな
いのであります。これは、私の施政方針
の演説の中においても、ただ外國に隣
みを誇うといふようなことではないけ
い、自力をもつて復興の実をあげなけれ
ばならないということを明白に述べて
おるのであります。しかし、資源の乏し
い、戦争でほとんど生産力が破壊せら

われたが國の再建の実際を見まするならば、どうしても外資にまたなければならぬ点が多くあることは、きわめて現実であると見なければならないのです。こういうよろな意味から、われくはインフレを抑止するため、インフレを防止するために、全力を傾倒して今日まで進んでまいりましたが、さらに一步を積極的に踏み出すために積極的な増産計画を立てることが、祖國のために最も必要な対策であると痛切に感じておる次第であります。

なお最後に、秩序を破壊する運動がほどなく清算されるであろうということを申しましたのは、わが國の再建を妨害し、わが國の社会秩序を破壊するすべてのものは、当然國民全体の民主的な判断によつて清算する機会の早きことを心から望んでやまないということを申し上げた次第であります。以上をもつてお答えにいたしたいと思ひます。(拍手)

契約成立高、昨年末までに約九百万ドル、本年に入り約四百万ドルになつております。本年におきましても、わが國としましては多量の食糧を輸入せねばなりませんが、その上に、その見返り輸出の原料を相当輸入しなければなりません。さらに産業の復興、経済の再建のためにも、できる限り多くの資材の輸入を仰ぎたいと思う次第でありますて、輸入額は多額に上る見込みでござりまするが、これが代價を賄うべき輸出につきましては、資材、資金、燃料その他あらゆる施策を講じて、これが振興をいたしたいと考えております。さいわいにいたしまして、輸出入回轉基金も近く運用を見るようございまして、これにより、輸出品製造用の原料も円滑にはいつてまいりまして、加工貿易の実も上つてくる見込みでございますし、また近く米國投資團の來朝も實現を見る模様でございまして、本年におけるわが國輸出貿易の前途も明るい方向に向つているものと考えます。従いまして本年は、輸出輸入ともに、昨年に比しさらに一段と増加する見込みでございます。ただ最も問題となりますのは、海外、特に東洋、南洋における購買力いかんでありますて、この地方の経済が速やかに安定復興いたしまして、購買力の増加いたすことを期待してやまない次第でございますが、政府といたしましては、この地方よりの輸入を増加いたしまして、いわゆるパートナーにより、大いに輸出を増進するよういたしたいと考えておる次第でございます。

いたのは、金一億三千七百万ドルと綿製品輸出利益約七千万ドルを担保としたしまして、五億ドルの資金を得ることになつてましたのでござりますが、その後、先方の都合によりまして、金のみを担保といたしまして、最初予定されておりました金額よりも少額になる予定でございますが、最後の決定はまたなされおりません、最初予想されておりました金額と減少基金との差は、米國側におきまして善処されるところにならうと思つております。

さらに最後に、ヤラス商会との契約内容に関して御質問がございましたが、ヤラス商会との契約につきましては、昨年九月より、連合軍最高司令部令を介しまして、同商会と貿易廳との間で、いろいろ折衝がございました結果、本年一月初めに、最後的契約の締結を見たものでございまして、その内容は日本より鉄板二万トンと亞鉛引鉄板五千トンを供給いたしまして、先方より、これが生産に必要な粘結炭五万四千トンを日本に供給するという方法によるものでございます。政府は、日本の輸出貿易に寄與するところがあるとの考え方から、この契約の締結を見たのでございまして、これがために必要な鉄鉱石は、海南島より買いつきました二十五万トンの鉱石の一部を充当する予定でございます。今後におきましては、政府といったしましては、この種のパートー契約が続々と成立いたしまして、わが國産業の再開と輸出の振興に、これが努力をいたしたいと考えております。

誤り傳えておると思うのでございま
す。民間の企業團体において滯納が相
当あることは、新聞紙等によつて私承
知しておりますが、その滯納がなぜ
起つたかということを政府の一部が究
明した場合に、ある企業家は、労働團
体の攻勢に押され給興を高くしたた
めに、政府へ納めるべきものを納めら
れなかつたと称する者があるのでござ
います。この点を私は指摘して、東芝
がもしそういうことを言うならば、こ
れはその本質をよく究明して、その場
合においては、政府はこの経営者に対
して警告を發するというのを申し上
げたのでござります。從つて、野坂君
の言われたことと全然反対なことを私
は申し上げておるのでございまして、
東芝に何億の滞納があつたか否かとい
うこととは、私は全然きのうまで知らな
かつたのであります。以上簡単に申し
上げて、あなたの誤解を解きたいと思
います。(拍手)

○副議長(田中萬逸君) この際和田國
務大臣より、先般保留されました答弁
を求むることといたします。國務大臣
和田博雄君。

〔國務大臣和田博雄君登壇〕

○國務大臣(和田博雄君) 先般の辯議
員の御質問に対しましてお答えいたし
ます。

料理店の処置の問題でござります
が、料理店の休業は、この前の第一回
国会に、與党三派から法律案として出
していただき準備をいたしておつたわ
けであります。向うとの交渉が間に
合いませんで、従いまして、二月一
ぱいこれを延期いたしております。今
これをただちに解くことはできない状

態であります。從來の料理飲食店の
取扱い方につきまして、その後種々交
渉をいたしまして、やはりこれははつ
きりと法律で定めて処置するのがよか
ろうと思いまして、今その準備をいた
しておる次第でございます。

○野坂參三君 再質問があります。

○副議長(田中萬逸君) 約束の時間を
超過いたしておりますので、他の機会
にまたやられることを望みます。

これにて國務大臣の演説に対する質
疑は終了いたしました。

第一 賠償廳臨時設置法案(内閣提
出)

一、議案の要旨及び目的

○副議長(田中萬逸君) 日程第一、賠
償廳臨時設置法案を議題といたします。
委員長の報告を求めます。決算委員長
竹山祐太郎君。

賠償廳臨時設置法案

賠償廳臨時設置法案

第一條 臨時に、内閣總理大臣の管
理の下に、賠償廳を設置し、左に
掲げる事項を掌らしめる。

一 賠償実施の基本的事項の企画
立案に関する事項

二 賠償実施に関する作業責任官
廳の事務の総合調整、推進及び
監督に関する事項

三 賠償物件の引渡しに関する事項

四 賠償に関する調査に関する事項

第二條 賠償廳に長官を置く。

長官は、國務大臣を以てこれに
充てる。

長官は、廳務を統理し、所部の
職員を指揮監督し、三級官の進退
を專行する。

第三條 賠償廳の職員について必要
を聞き、外務大臣の説明を求めて審議

な事項は、政令でこれを定める。
賠償廳の組織の細目について
は、長官がこれを定める。

附 則

この法律は、昭和二十三年一月一
日からこれを施行する。

賠償廳臨時設置法案(内閣提出)
に関する報告書

本案は賠償実施に関する事務の遂
行に万全を期するため、臨時に内閣
總理大臣の管理の下に國務大臣を長
官とする賠償廳を設置し(賠償実施
の基本的事項の企画立案、(二)作業責
任官廳の事務の総合調整、推進及び
監査、(三)賠償物件の引渡し、(四)賠償に
関する調査等に関する事項を掌らし
めようとするもので、同廳職員につ
いて必要な事項は政令で定めること
に規定している。

二、議案の可決理由

賠償の実施は國際義務履行上政府
當面の最重要事項であり、これが事
務の遂行に遺憾ながらしめるため總
合官廳を設置する時は時宜を得たもの
と認め、本案はこれを可決すべきも
のと議決した次第である。

右報告する。

昭和二十三年一月二十七日

決算委員長 竹山祐太郎

參議院議長 松岡駒吉殿

○竹山祐太郎君 登壇

本案は、二十六日付託、昨日委員会
を開き、外務大臣の説明を求めて審議
を行つた。本案は、委員長報告の通り決するに
よる。また、現物賠償とともに生産物賠
償の問題も論議せられておりますが、
生産物賠償に対し、反対興論も相当
に高く、日本としては極力避けたい希
望をもつておるわけであります。現在
までのところ、九百余の管理指定を命
められた施設は、軍工場は大藏省、民
間工場は商工省、造船運輸は運輸省、
研究機関は文部省等それ／＼実施責任
官廳となつて、これが保全に努めつつ
ある次第であります。昨年十月、まず
官でない國務大臣がこれに当り、機構
は次長のもとに六課を置き、その職員
も、外務、安本、商工、運輸、大藏等
の各省人員の配置轉換により、最も經
験ある者によつて編成し、新規増加は
ダ船一隻の引渡しを了し、引続二万台
台の荷造りを二月中に終る予定であります。これは軍工廠の約一割くらいに
行かないことになつております。なお、
二月一日より実施の予定をいたしてお
る次第であります。

この際、質疑を通じて政府の述べら
れたは、賠償の経過、見透し等につ
いて若干申し述べたいと思います。
賠償問題は、御承知の通り極東委員
会においてさきにボーラー案が報告を
せられ、続いてストライク・コンミッソ
ンの再度の調査が行われ、目下、
その基礎のものに活発なる討議が行わ
れておる状態であります。その結果
はもちろん知ることを得ませんが、最
初の案に相当の修正が加えられたので
はないかと報せられております。日本
は經濟の自立自給につき種々の同情ある
意見も行われておる状態であります
が、平和條約とともに確定を見るもの
と確信せられます。が、目下の日本とし
て、平和國家、民主國家の実現に忠実
に邁進する限り、日本の自立を著しく
危殆に陥らしめるようなことはないこ
とを信じておると報告をされておりま
す。また、現物賠償とともに生産物賠

償の問題も論議せられておりますが、
生産物賠償に対し、反対興論も相当
に高く、日本としては極力避けたい希
望をもつておるわけであります。現在
までのところ、九百余の管理指定を命
められた施設は、軍工場は大藏省、民
間工場は商工省、造船運輸は運輸省、
研究機関は文部省等それ／＼実施責任
官廳となつて、これが保全に努めつつ
ある次第であります。昨年十月、まず
一部として十七の軍工廠機械の引渡し
令があり、今月、中國船二隻、オラン
ダ船一隻の引渡しを了し、引続二万台
台の荷造りを二月中に終る予定であります。これは軍工廠の約一割くらいに
行かないことになつております。なお、
二月一日より実施の予定をいたしてお
る次第であります。

この際、質疑の詳細は速記録をこらん
頗うこととし、委員会は質疑を打切
り、討論を省略して採決に入りました
ところ、満場一致、原案を可決いた
た次第であります。

なお、質疑の詳細は速記録をこらん
頗うこととし、委員会は質疑を打切
り、討論を省略して採決に入りました
ところ、満場一致、原案を可決いた
た次第であります。

終りに、本案は行政整理の叫ばれる
中に、その意義の重大性を一層痛感す
るものであります。政府はこの点に鑑
み、強化せられた機構をもつて、最も
有効適切にこれが運用に当り、日本再
建途上、國民ひとしく心痛をいたして
おります。賠償問題の処理にあたり、國
際信義を高め、ひいては、これが終局
の決定を最も望ましき状態にもたらす
よう、担当大臣としてはもちろん、政
府一丸となつて努力せられんことを、
委員会全員の希望として申し添え、御
報告を終る次第であります。(拍手)

○副議長(田中萬逸君) 採決いたしま
す。本案は委員長報告の通り決するに
よる。また、現物賠償とともに生産物賠

償の問題も論議せられておりますが、
生産物賠償に対し、反対興論も相当
に高く、日本としては極力避けたい希
望をもつておるわけであります。現在
までのところ、九百余の管理指定を命
められた施設は、軍工場は大藏省、民
間工場は商工省、造船運輸は運輸省、
研究機関は文部省等それ／＼実施責任
官廳となつて、これが保全に努めつつ
ある次第であります。昨年十月、まず
一部として十七の軍工廠機械の引渡し
令があり、今月、中國船二隻、オラン
ダ船一隻の引渡しを了し、引續二万台
台の荷造りを二月中に終る予定であります。これは軍工廠の約一割くらいに
行かないことになつております。なお、
二月一日より実施の予定をいたしてお
る次第であります。

この際、質疑の詳細は速記録をこらん
頗うこととし、委員会は質疑を打切
り、討論を省略して採決に入りました
ところ、満場一致、原案を可決いた
た次第であります。

九八

認めます。よつて本案は委員長報告の通り可決いたしました。

連絡調整事務局臨時設置法案（内閣提出）

○山花秀雄君 論事日程追加の緊急動議を提出いたしました。すなわちこの際、内閣提出、連絡調整事務局臨時設置法案を議題となし、委員長の報告を求め、その審議を進められんことを望みます。

○副議長（田中萬逸君） 山花君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（田中萬逸君） 御異議なしと認めます。よつて日程は追加せられました。

連絡調整事務局臨時設置法案

連絡調整事務局臨時設置法議題といたします。委員長の報告を求めます。よつて日程は追加せられました。

連絡調整事務局臨時設置法

第一條 臨時に、内閣総理大臣の管

理の下に、連絡調整事務局を設置し、連合國官憲との連絡に関する事務及びこれに関連する各廳事務の総合調整に関する事務を掌らしめる。

第二條 連絡調整事務局は、連絡調整中央事務局及び連絡調整地方事務局とする。

連絡調整地方事務局においては、前條の事務の外、特殊財産及び賠償に関する事務を掌る。

外務大臣又は賠償監督官は、前項に規定する事務につき連絡調整地方事務局の長を指揮監督する。第三條 連絡調整中央事務局に官房及び三部を置く。

第四條 官房においては、人事、文書、会計その他連絡調整中央事務局の庶務に関する事務を掌る。

第五條 第一部においては、連合國官憲との往復及び連絡一般並びに連絡調整地方事務局に関する事務を掌る。

第六條 第二部においては、連合國官憲との連絡に関する事務を掌る。

第七條 第三部においては、極東国際軍事裁判及び連合國の行う軍事裁判に関する連絡に関する事務を掌る。

第八條 連絡調整地方事務局は、これを横濱市、札幌市、仙臺市、横須賀市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、吳市、高松市及び福岡市に置く。

第九條 連絡調整事務局臨時設置法案

連絡調整事務局臨時設置法

第一條 臨時に、内閣総理大臣の管

理の下に、連絡調整事務局を設置し、連合國官憲との連絡に関する事務を掌る。

第二條 連絡調整事務局の職員は、

須賀市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、吳市、高松市及び福岡市に置く。

第三條 連絡調整事務局の出張所

九州連絡調整地方事務局の出張所

立川出張所

鹿児島出張所

大分出張所

小倉出張所

鹿児島出張所

局に連絡調整委員会を置くことができる。

附 則

第十二條 この法律は、昭和二十三年一月一日から、これを施行する。

第十三條 この法律施行の際に設置する連絡調整地方事務局の出張所は、次の通りとする。

横濱連絡調整地方事務局の出張所

立川出張所

九州連絡調整地方事務局の出張所

鹿児島出張所

大分出張所

小倉出張所

鹿児島出張所

第八條 特殊財産局ニ於テハ連合國最高司令官ノ要求ニ基キ返還すべし物件ノ調査、保管及處分其ノ他

を報告する。

昭和二十三年一月一十八日
衆議院議長松岡駒吉殿

外務委員長 安東 義良

〔安東義良君登壇〕

第十條 日本占領ニ關スル事務ヲ掌ル
ラシムル爲外務省ニ特別資料部ヲ

置ク特別資料部ニ部長一人ヲ置ク
外務部内一級官吏ヲ以テ之ニ充ツ
大臣ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

三十九号（内務省官制等廢止に伴
う法令の整理に関する法律）の一
部を次のように改正する。

第十四條 左に掲げる勅令は、これ
を廢止する。

第十五條 外務省官制の一部を次の
ように改正する。

終戦連絡中央事務局賠償部臨時
設置制

第九條 中「竝ニ移植民及海外拓
殖事業ニ關スル事務」を、移植民
及海外拓殖事業ニ關スル事務竝ニ
特殊財產ニ關スル事務」に改める。

第三條 中「四局」を「五局」に改
め、「管理局」の次に「特殊財產局」
を加える。

第七條 中「事務竝ニ」を「事務、」
に改め、「外務大臣ノ指定スルモ
ノ」の下に「竝ニ引揚ニ關スル事
務」を加える。

二、議案の可決理由

本案は終戦連絡事務局設置以來、
連合國官憲との連絡事務が次第に各
廳事務の総合調整に関する事務を掌ら
せるため、連絡調整事務局を設置し、
またこれに伴い必要となつた外務省機
構の一部改変をするというのが、この

事務局を廢止して、新たに内閣総理大
臣の管理のもとに、連合國官憲との連
絡に関する事務及びこれに関連する各

廳事務の総合調整に関する事務を掌ら
せるため、連絡調整事務局を設置し、
またこれに伴い必要となつた外務省機
構の一部改変をするというのが、この

認め、これを可決すべきものと譲り受けた次第である。

第八條 特殊財産局ニ於テハ連合國最高司令官ノ要求ニ基キ返還すべし物件ノ調査、保管及處分其ノ他

を報告する。

昭和二十三年一月一十八日
衆議院議長松岡駒吉殿

外務委員長 安東 義良

〔安東義良君登壇〕

〔安東義良君登壇〕</p

くとともに、所要の地に連絡調整地方事務局を置くことになります。

また連合國官憲との連絡に関する各廳事務の総合調整に関する事項を審議するため、連絡調整事務局に連絡調整委員会を置くことができるようになります。

なお、連絡調整地方事務局においては、前記事務のはか、特殊財産及び賠償に関する事務を掌ることとし、それにつきましては、外務大臣または賠償廳長官は、連絡調整地方事務局の長を指揮監督することができます。

ととしております。從來終戰連絡中央事務局管理部において取扱つていていた特殊財産に関する事務は、今般外務省に移管されることになり、また從來終戰連絡中央事務局の賠償部において取扱つておりますが、この事務につきましては、新たに地方機構法案により設置さるべき賠償廳に移管されることになりますが、この事務を設けることを避けて、連絡調整地方事務局をして地方的事務の処理に当らしめることにしてあります。

外務省機構の改正につきましては、特殊財產に関する事務を掌らしめるため特殊財產局を新設し、さらに特別資料部を置き、日本占領に関する記録の蒐集編纂並びに研究に関する事務を掌ることになつております。すなわち、連合國の対日管理に關し総司令部を行ふことは、將來に対する準備の上より発出された重要な文書及びこれに對して日本側においてとつた措置に關する文書等の蒐集、整理、調査、研究を行うことは、將來に対する準備の上からもきわめて重要なことであります。

ので、この点において遺憾ながらしたいというのであります。
なお本件は、二月一日から実施することとなつておりますので、審議の上迅速やかに可決せられんことを政府において切望しておるということになります。

次いで、本委員と政府側との間に質疑応答が行われましたが、その詳細は会議録に譲り、ここでは、そのうち最も問題となつた諸点を述べることにいたします。

まず、從来終戦連絡事務局は連合國官憲との連絡に当り、十分能率を上げていたのにかかわらず、新たに總理廳内に連絡調整局を設ける必要があるかとの質疑に対し、政府側においては、提案理由に述べました通り、占領軍司令部と各省とが所管事務について直接話し合う方が相互に便利であり、各廳全体にわたる事務を総合する關係から、總理大臣がこの権限を握っている事務の総合調整を行う仕事を連絡調整局に行わしむるという建前であり、その技術的にも必要となつたので、それが合理的でかつ便宜であり、人的事務上の支障は全然生じないという趣旨の答弁があつたのであります。

また、新たに設置せらるる連絡調整局と外務大臣との関係についての質疑に對しましては、外交關係の復旧するまでは、直接わが國は対外關係をもつておりませんから、いわゆる外交事務と称するものは存在しないわけであります。しかし、平和回復後においては、一切の涉外事務は一元的に外務大臣が掌管することはもちろんのことで

ありますて、わが國が正規の國交を回復すれば、本件のことき機関は当然整理廳から解消せられる次第であります。第一條冒頭の臨時と、いふのは、その意味にはかなりません。連絡調整事務局として直接間接関與することは、從來通りであるという答弁がありました。

なお、連合國官憲との連絡に關しては、連絡調整事務局がこれに當るとすれば、講和條約に關連した事項をも含むものであるかとの質疑が行われたのであります。これに対し、講和條約に關する事務は、もとより外務省が主管するところでありまして、連合國政府から日本政府に對して何らかの意思表示があれば、連合軍司令部から連絡調整事務局に通ぜられ、これを外務省に傳えられるということになるであろうとの答弁がありました。

また、同法第十一條の連絡調整委員会の組織権限に関する質疑に對しては、政府としては、中央においては、委員は大体關係各省の次官級、幹事は關係各省の總務局長ないしは連絡部長級、地方においては、委員は知事及び中央の出先機關の長、幹事については、それ／＼その下級者を充てる予定である旨、また右委員会においては、十分情報の交換と審議とを実施したい旨の答弁がありました。

また、外務省機構の改正中、外務省官制第八條の特殊財產局の新設に関する質疑に對しては、特殊財產に關する事務を特に外務省に残すことになった一たるものであり、また第十條の特別資料部の新設に關する質疑に對しては、占領軍上陸以來の各種重要文書の散佚を出したものであり、また第十條の特別資料部の新設に關する質疑に對しては、占領軍上陸以來の各種重要文書の散佚を出したものであります。

防ぎ、將來の参考資料として蒐集整理するには、從來本事務を取扱つてゐた外務省がこれに当る方が便利であるとする趣意である旨の説明がありました。

右をもつて質疑を終了し、討論に入り、委員和田敏明君より原案賛成の意見発表の後、討論を終結、一月二十八日委員会を開き、採決の結果、全会一致をもつて原案を可決した次第であります。つきましては、本院において本案を可決せられんことを望みます。

右、報告申し上げます。

○副議長(田中萬逸君) 採決いたしました。本案は委員長報告の通り決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長(田中萬逸君) 御異議なしと認めます。よつて本案は委員長報告の通り可決いたしました。(拍手)

救援物資の寄贈に関し在米州同胞に対する感謝決議案

(安東義良君外二十九名提出)

(委員会審査省略要求事件)

○山花秀雄君 議事日程追加の緊急動議を提出いたしました。すなわち、安東君外二十九名から提出された、救援物資の寄贈に関し在米州同胞に対する感謝決議案を、提出者の要求通り委員会の審査を省略して、この際上程してその審議を進められんことを望みます。

○副議長(田中萬逸君) 山花君の動議に御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長(田中萬逸君) 御異議なしと認めます。よつて日程は追加せられました。

救援物資の寄贈に關し在米州同胞に対する感謝決議案を議題といたしました。提出者の趣旨弁明を許します。提出者安東義良君。

救援物資の寄贈に關し在米州同胞に対する感謝決議案

救援物資の寄贈に關し在米州同胞に対する感謝決議案

終戦以來在米州同胞から平和的民主国家の再建を念としつつ耐乏の生活を続けていたる内地の同胞に多大の救援物資が贈られた。

右物資は亞細亞救援公認團体(ララ)を通じ又はその他の方法によつて送附せられ、幾多不幸なわが同胞の生活を潤し、わが國民を心から感激させた。

ここに衆議院は特に院議を以て在米州同胞に対し深厚な感謝の意を表するものである。

右決議する。

〔安東義良君登壇〕

○安東義良君　ただいま議題と相なりました決議案を朗読いたします。

終戦以來在米州同胞から平和的民主国家の再建を念としつつ耐乏の生活を続いている内地の同胞に多大の救援物資が贈られた。

右物資は亞細亞救援公認團体(ララ)を通じ又はその他の方法によつて送附せられ、幾多不幸なわが同胞の生活を潤し、わが國民を心から感激せた。

ここに衆議院は特に院議を以て在米州同胞に対し深厚な感謝の意を表するものである。

右決議する。

（アーチー） うそだよ。 おまえの言ふとおりだよ。

さきに本院におきましては、決議をもつて、ララの救援物資に関して、第3回のうちにある薄幸な日本國民に寄せられました人道愛に対し、深甚なる感謝の意を表したのであります。このララの救援物資中には、北米、中南米におけるわが同胞が寄贈した部分が相当量あるのであります。が、これら同胞は、そのほかにも、個人的に、あるいは小包をもつて、あるいはその他の方法をもつて、直接にわが同胞に多数の物資を贈られておるのであります。今日の窮乏せる経済のもとにおいて、生活苦にあえいでおるあわれな家族、殊にいたいけな学童や、孤児や、あるいは病者、これらの人々の間に、いかにこの物資が、この心からなる贈り物が、光と喜びとを與え、また希望と力をわき起させたかということは、いまさらここに譲々申し上げる必要もないと存じます。

わが外務委員会におきましては、各員協議をいたしまして、ここに連名のもとに、今申し上げました決議案を提出した次第であります。何とぞ御審議の上、満場一致をもつて御可決あらんことを希望いたします。(拍手)

○副議長(田中萬逸君) 本案を可決するに御異議ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長(田中萬逸君) 御異議なしと認めます。よつて本案は可決されまし
た。(拍手)

次会の議事日程は公報をもつて通知いたします。本日はこれにて散会いたしました。

今日の窮乏せる経済のもとにおいて、生活苦にあえいでおるあわれな家族、殊にいたいけな学童や、孤児や、あるいは病者、これらの人々の間に、いかにこの物資がこの心からなる贈り物が、光と喜びとを與え、また希望と力をわき起させたかということは、いまさらここに喋々申し上げる必要もないと存じます。

わかれ外務委員会におきましては、各員協議をいたしまして、ここに連名のもとに、今申し上げました決議案を提出した次第であります。何とぞ御審議の上、満場一致をもつて御可決あらんことを希望いたします。(拍手)

○副議長(田中高逸君) 本案を可決するに御異議ありませんか。

○副議長(田中萬逸君) 御異議なしと認めます。よつて本案は可決されまし
た。(拍手)

次会の議事日程は公報をもつて通知いたします。本日はこれにて散会いた
します。

午後五時五十四分散会

官報号外

昭和二十三年一月十九日

衆議院會議錄第九号

—
○
—

定價一部 一円三十銭

行発

東京都新宿区市ヶ谷本村町
電話九段五三三一
印 刷 局